

平成28年6月6日

平成27年の災害復旧事業費の査定結果を お知らせします【近畿管内（2府4県）】

平成27年の災害復旧事業費の査定額は約151億円で、
過去5年で4番目の規模でした。
和歌山県、兵庫県の2県で近畿管内全体の約7割を占めています。

- ★ 台風や豪雨等の自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る平成27年の災害復旧事業費の査定額は約151億円で、件数は1,655件でした。
過去5年でみると、査定額は平成23年(約1,061億円)、25年(約425億円)、26年(約341億円)に次ぎ、件数は平成23年(10,453件)、25年(5,410件)、26年(4,999件)に次いで、それぞれ4番目の規模でした。

※ 平成24年は査定額約132億円、件数1,450件

- ・府県別では ⇒ 和歌山県が約71億円（全体の47.0%）と最も多く、次に兵庫県が約33億円（21.9%）となり、この2県で68.9%を占めています。
- ・原因別では ⇒ 27年7月中旬の台風11号災害（約126億円）が全体の83.7%を占めています。
- ・施設別では ⇒ 河川が約79億円（全体の52.3%）と最も多く、道路が約43億円（28.6%）、農地・農業用施設が約20億円（13.0%）の順となっています。

- ★ 台風11号により大きな被害を受けた地域では、再度災害の防止と安全度の向上を図るため、河川等公共土木施設の復旧にあたり、災害復旧事業とともに改良復旧事業である助成事業、関連事業を活用し、被災地の復旧を進めることとしています。

和歌山県：河川・二級河川日高川水系 江川（事業主体：和歌山県）
和歌山県：道路(橋梁)・町道小桑越内線 越内橋（事業主体：日高川町）

- ★ 財務局は、災害で被災した各施設の査定に立会官を派遣し、速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることによって、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364



平成28年6月6日

平成27年近畿管内（2府4県）の災害復旧事業費の査定結果をお知らせします

平成27年の災害復旧事業費の査定額は約151億円で、
過去5年で4番目の規模でした。

和歌山県、兵庫県の2県で近畿管内全体の約7割を占めています。



【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364

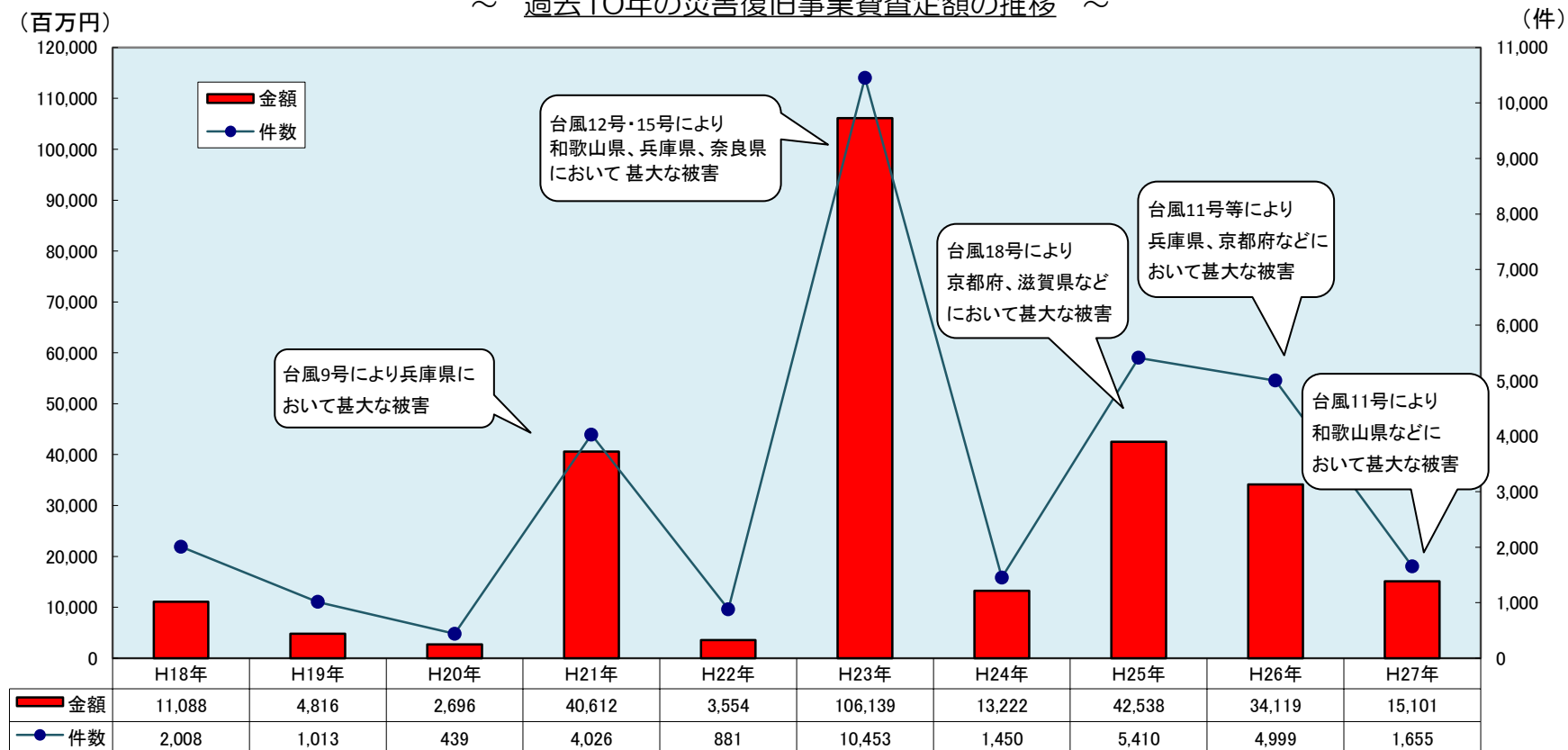
概要

平成27年の災害復旧事業費の査定額は約151億円

台風や豪雨等の自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る平成27年の災害復旧事業費の査定額は約151億円で、件数は1,655件でした。

過去5年でみると、査定額は平成23年(約1,061億円)、25年(約425億円)、26年(約341億円)に次ぎ、件数は平成23年(10,453件)、25年(5,410件)、26年(4,999件)に次いで、それぞれ4番目の規模でした。

～ 過去10年の災害復旧事業費査定額の推移 ～



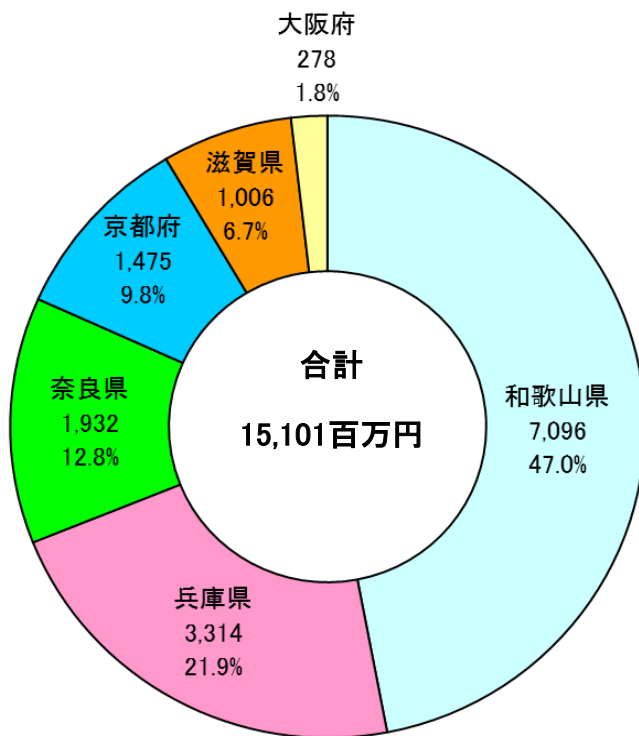
(参考) ①平成7年の阪神淡路大震災は、62,469件、11,457億円でした。
 ②平成16年は台風23号災害などにより、24,648件、1,566億円でした。

府 県 別

和歌山県、兵庫県の2県で約104億円と管内の約7割を占める

災害復旧事業費の査定額を府県別で見ると、和歌山県が約71億円（全体の47.0%）と最も多く、次に兵庫県が約33億円（21.9%）となり、この2県で68.9%を占めています。

～ 府県別 災害復旧事業費査定額 ～



参考：過去5年の府県別災害復旧事業費査定額の推移

(単位：件/百万円)

府県	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	合計	5ヶ年平均
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
大阪府	(42) 228	(91) 386	(165) 1,026	(123) 718	(47) 278	(468) 2,637	(94) 527
京都府	(523) 2,621	(333) 2,679	(2,089) 13,853	(958) 9,279	(72) 1,475	(3,975) 29,907	(795) 5,981
兵庫県	(5,510) 21,663	(353) 1,328	(1,411) 8,939	(2,936) 15,066	(698) 3,314	(10,908) 50,310	(2,182) 10,062
奈良県	(799) 20,528	(262) 3,412	(554) 4,316	(194) 1,517	(59) 1,932	(1,868) 31,704	(374) 6,341
和歌山県	(3,517) 60,578	(308) 4,514	(604) 5,864	(729) 6,598	(752) 7,096	(5,910) 84,649	(1,182) 16,930
滋賀県	(62) 521	(103) 903	(587) 8,541	(59) 942	(27) 1,006	(838) 11,913	(168) 2,383
合計	(10,453) 106,139	(1,450) 13,222	(5,410) 42,538	(4,999) 34,119	(1,655) 15,101	(23,967) 211,119	(4,793) 42,224

※単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

※単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

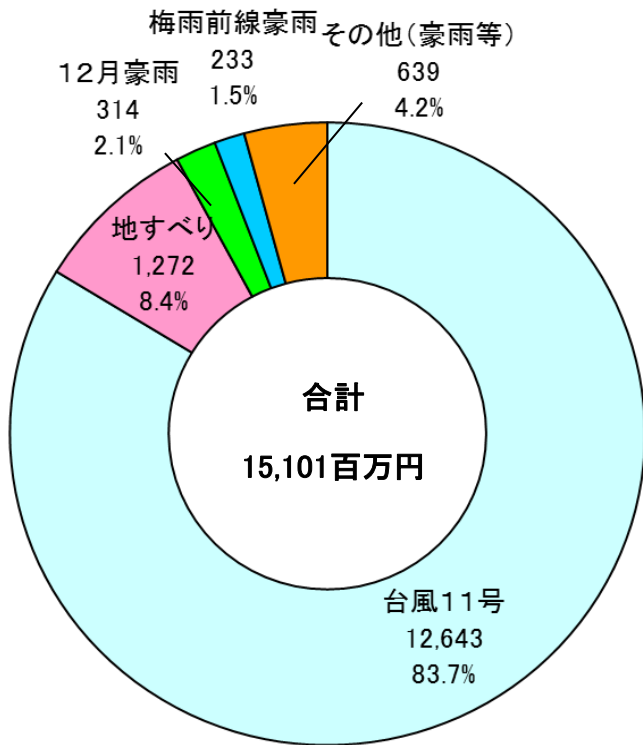
被災原因別

7月の台風11号災害が約126億円と 全体の8割強を占める

災害復旧事業費の査定額を被災原因別でみると、27年7月中旬の台風11号災害（約126億円）が全体の83.7%を占めています。

台風11号災害では和歌山県（約61億円）、兵庫県（約28億円）の2県で70.4%を占めています。

～ 被災原因別 災害復旧事業費査定額 ～



参考：平成27年 被災原因別府県別の災害復旧事業費査定額内訳

(単位：件/百万円)

区分	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
台風11号 (7/16-18)	(46) 238	(62) 789	(606) 2,829	(47) 1,755	(679) 6,075	(22) 957	(1,462) 12,643
地すべり	(0) 0	(2) 597	(3) 166	(1) 64	(3) 445	(0) 0	(9) 1,272
12月豪雨 (12/10-11)	(0) 0	(0) 0	(85) 314	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(85) 314
梅雨前線豪雨 (6/3-7/24)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(8) 53	(28) 181	(0) 0	(36) 233
その他 (豪雨等)	(1) 40	(8) 89	(4) 4	(3) 61	(42) 396	(5) 49	(63) 639
合計	(47) 278	(72) 1,475	(698) 3,314	(59) 1,932	(752) 7,096	(27) 1,006	(1,655) 15,101

※単位未満四捨五入のため、各被災原因計は合計と必ずしも一致しない。

※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

施設別

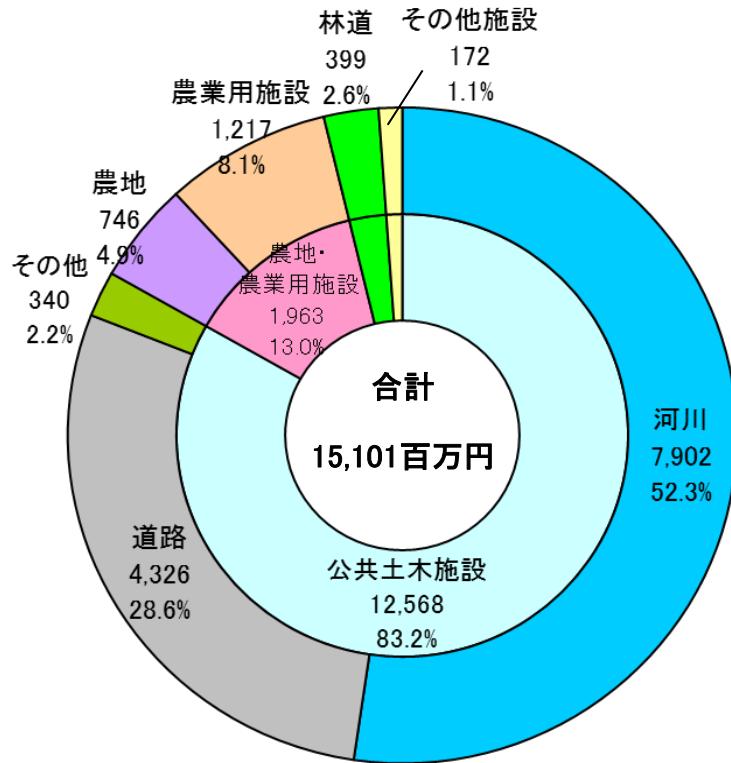
河川と道路の合計で約122億円と全体の8割を占める

災害復旧事業費の査定額を施設別でみると、河川が約79億円（全体の52.3%）と最も多く、道路が約43億円（28.6%）、農地・農業用施設が約20億円（13.0%）の順となっています。

河川では、和歌山県（約44億円）が全体の55.6%を占め、道路でも、和歌山県（約13億円）が全体の30.1%を占めています。

また、農地・農業用施設では、兵庫県（約11億円）が全体の54.7%を占めています。

～ 施設別 災害復旧事業費査定額 ～



参考：平成27年 施設別府県別の災害復旧事業費査定額内訳

(単位：件/百万円)

区分	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
公共土木施設	(9) 222	(54) 1,368	(206) 2,235	(49) 1,850	(353) 5,901	(23) 992	(694) 12,568
うち河川	(3) 48	(36) 505	(126) 1,307	(18) 1,054	(226) 4,390	(18) 597	(427) 7,902
うち道路	(5) 136	(14) 818	(69) 881	(31) 795	(120) 1,300	(5) 395	(244) 4,326
農地・農業用施設	(38) 56	(5) 11	(489) 1,073	(2) 2	(362) 807	(4) 13	(900) 1,963
うち農地	(30) 40	(3) 6	(298) 352	(1) 1	(191) 345	(1) 2	(524) 746
うち農業用施設	(8) 16	(2) 5	(191) 721	(1) 1	(171) 462	(3) 11	(376) 1,217
林道	(0) 0	(7) 16	(1) 1	(8) 80	(36) 301	(0) 0	(52) 399
その他施設	(0) 0	(6) 80	(2) 5	(0) 0	(1) 87	(0) 0	(9) 172
合計	(47) 278	(72) 1,475	(698) 3,314	(59) 1,932	(752) 7,096	(27) 1,006	(1,655) 15,101

※単位未満四捨五入のため、各施設計は合計と必ずしも一致しない。

※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

災害復旧事業は、被災した施設を原形に復旧するいわゆる「原形復旧」を原則としていますが、被害が甚大であり原形復旧のみでは復旧事業効果が限定的であると認められる場合には、再度災害の防止と安全度の向上を図るために、一定の要件の下、災害復旧事業に付随して、改良復旧事業として災害復旧助成事業（助成事業）や災害関連事業（関連事業）の実施が認められています。

台風11号災害で大きな被害を受けた和歌山県では、「二級河川日高川水系 江川」の災害復旧にあたって、再度災害の防止と安全度の向上を図るために、改良復旧事業である助成事業・関連事業を活用して河道拡幅や河床掘削などを実施し、被災地の復旧を進めることとしています。

(百万円)				(百万円)	
事業主体	施設	河川名等	災害復旧事業費	助成事業費	関連事業費
和歌山県	河川	二級河川日高川水系 江川	2,215	2,820	—
日高川町	道路(橋梁)	町道小桑越内線 越内橋	91	—	88
合計			2,306	2,820	88

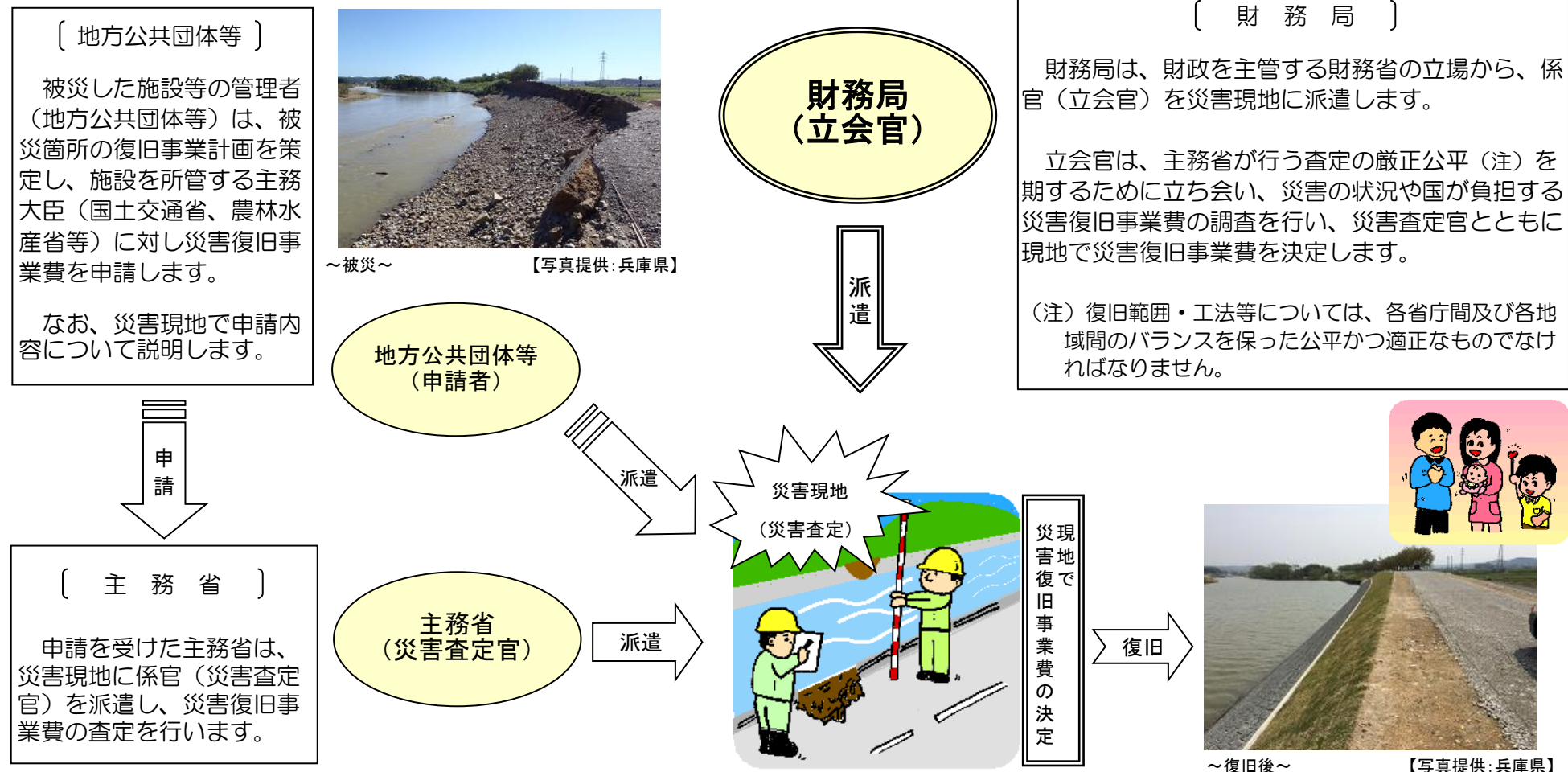
+

災害復旧事業
(原則「原形復旧」)

改良復旧事業
(助成事業・関連事業)

災害査定立会の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費を負担または補助する制度があります。



財務局、主務省は、できるだけ速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。